

東京都パートナーシップ宣誓制度

制度を導入していない区市町村への働きかけについて

答 都が発行する受理証明書を活用して、公営住宅の入居など区市町村が提供する行政サービスが利用可能になるよう丁寧に協議し連携

行政や民間の様々な場面であたり前に活用され当事者の困りごとを具体的に解消し、多様な性の理解について日本全体の機運を先導していくような取組を!

▶2022年6月10日
総務委員会



事業所防災リーダー制度

事業所防災リーダー登録の拡充に向けて

答 大規模ライフライン事業者や公共交通機関、通信機関等の指定公共機関等、防災リーダーを特に配置していただきたい企業に対して、本制度の意義やメリットを分かりやすく示したリーフレットを活用し、個別訪問など丁寧な説明を行う

詳しくは▶



東京都議会議員 (品川区選出)

森沢きょうこ 恭子

プロフィール 2002年慶應義塾大学法学部政治学科卒。テレビ局記者や企業広報など民間企業でキャリアをつむ。2017年の東京都議会議員選挙で初当選し、2021年7月再選。2期目。無所属。総務委員会 委員。

6月に行われた東京都議会令和4年第2回定例会では、地域のみなさんの声をもとに、品川区内の公園や防災、街づくり、子ども施策や教育などについて、一般質問をしました。質問を通して、都民一人ひとりの幸せが向上するようにと願いをこめました。引き続き、地域の課題や生活上のお困りごと、モヤモヤをお気軽に寄せ下さい。あなたの声が政策に繋がります! 森沢きょうこ

令和4年 第2回定例会注目トピックス

令和4年度6月補正予算 4283億円成立!

新型コロナ対策の他、ウクライナ情勢による原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえた、都内の経済・都民生活を守る取組や、さらなる省エネ・再エネ等エネルギーの安定供給に向けた施策などが盛り込まれました。



11月から開始!

東京都パートナーシップ宣誓制度 制度を求める請願の紹介議員として尽力!

多様な性に関する理解推進とともに、性的マイノリティの方々のパートナーシップ関係に係る生活上の不便の軽減など、当事者の方々が暮らしやすい環境づくりにつなげるため、令和4年11月から運用開始。今後、都が提供する都民向けサービス、都内区市町村との証明書の相互活用、民間事業者のサービスや福利厚生などでの活用が期待されます。



9月施行!

東京都手話言語条例 超党派で議論し全議員で共同提案!

手話を「独自の文法を持つ一つの言語」と位置付けて、都に対して、手話に対する理解の促進や乳幼児期からの切れ目のない相談支援、職場、教育現場、医療サービス、災害時などにおける環境整備などに努めることなどを求めています。



タウンミーティング

ざっくばらんに意見交換をする少人数の会です。今回の都議会の報告もさせていただきます。お気軽にご参加ください。

次回 7月23日(土) 10時~

@わがしがしひろば ふたば店 (西大井駅徒歩10分)

随時開催!あなたのエリアでも開催します。お気軽にお問い合わせください。



申し込みはこちらから▶

親子で社会見学★
東京都議会って
どんなところ?

これまで2回開催し、好評だった都議会ツアー。3年ぶりの開催です。今回の都議会の報告もさせていただきます。
※大人の方だけでもご参加いただけます。

7月26日(火)
13時半~
都議会に集合



申し込みはこちらから▶

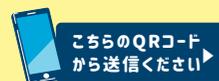
WEBアンケート実施中!

今、東京都、品川区に伝えたい!

私の困りごと・望むこと

保育、教育、街づくりに
ついてなど続々と回答
いただいています!

あなたも
ぜひ!



こちらのQRコードから送信ください▶



みなさんのご意見、ご要望お聞かせください!

Tel 03-5759-4555 Fax 03-5759-4556
Mail info@kyokomorisa.jp

森沢きょうこ事務所

〒141-0031 品川区西五反田7-13-5 DK五反田403



都立林試の森公園では、拡張整備を計画。品川区では、隣接するエリアに障がい者、高齢者関連施設を整備予定。品川区などしっかりと連携を。



引き続き、区と連携し、誰もが安心して利用できる公園づくりに取り組む。



品川区大崎から大田区東馬込までの都道の補助第29号線。用地取得の進展と共に、高いフェンスで囲まれたエリアが増え、「毎日、鉄のフェンスと向き合うことや顔となる通りが殺風景になることは、悲しい」という声。特定整備路線^(※)の事業効果を早期に地域に還元していくための工夫を。



事業効果の早期発現のため、地域の状況を踏まえて、事業用地の有効活用。地元の理解と協力を得ながら事業を推進。

※震災時の円滑な避難や消火、救助活動等を支え、被害を抑えるために推進



保育所同様、子どもの放課後の居場所としての学童の重要性は増しており、第三者評価の導入など学童の質の向上のための取組が必要。



今年度からは、国庫補助を活用して学童クラブの第三者評価に取り組む区市町村の負担分を軽減することとしており、今後とも、こうした取組を通じ、学童クラブの質の向上に取り組む区市町村を支援していく。



4月に施行されたプラスチック資源循環促進法により、容器包装に加え、製品プラスチックも分別収集の対象に。プラスチック製品の使い捨てを減らしていくべき。



今後、今年度立ち上げた東京サーキュラーエコノミー推進センターも活用し、都民、事業者への情報発信、連携を強化、ゼロエミッション東京を実現。

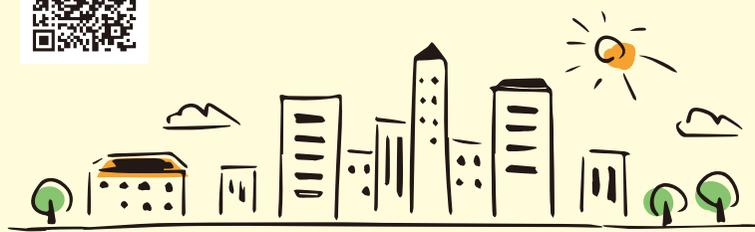


10年ぶりの「首都直下地震等による東京の被害想定」^(※)では死者数や全壊棟数が2000年以前の耐震基準も含め耐震化を進めると、約8割まで減少すること。新耐震基準の木造住宅についても耐震化を進めていくべき。



啓発を行うとともに、安全点検を促すために建築士などを派遣する区市町村の取組を支援。今後とも、所有者の取組を促し、住宅の耐震化を進めていく。

※都内で最大規模の被害が想定される地震で建物被害194,431棟、死者6,148人と想定



文部科学省によると、特別支援学級や通級での指導を必要とする児童・生徒は10年前の2倍以上の水準。特別支援教育の質の向上のため、教員の専門性を高めるべき。



免許法認定通信教育の受講費用等の補助対象を拡大、特別支援学校と同じ地域の小・中学校との間で相互に教員を派遣。



GDPなどの既存の指標でははかることができない、社会状況を把握する「ウェルビーイング指標」についても、都は重要視していくべき。変化する都民の生活満足の状況などを多角的に把握し、都民の幸せの向上に取り組んでいくべき。



子どもから高齢者まで、都民が幸せを実感し、心身ともに豊かに生活していくためには、一人ひとりの生活の質の向上が重要。このため、「未来の東京」戦略において、都民のニーズ等を踏まえた政策目標を掲げ、子供の笑顔があふれる社会を目指したプロジェクトなどを推進。こうした取組を通じて、都民のQOLを向上させ、「人」が輝く明るい未来の東京を実現していく。

ウェルビーイングとは

心身の健康と共に、経済的、社会的にも満たされた良好な状態、幸せな状態



その他、児童虐待未然防止、全ての教員が特別支援教育の力をつけるための取組、学校における無意識の性別役割分担意識の是正、男性に対するDVについての啓発、女性デジタル人材の育成などについて質問しました。



▲答弁する小池都知事